

日本医学会分科会 理事長 会長 殿

日本医学会長
門 田 守 人



MID-NET の利活用における予備的調査の実施要綱について（周知依頼）

平素より、本会の事業推進にご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長より本職宛に「MID-NET の利活用における予備的調査の実施要綱について」の周知依頼がありました。

依頼文によりますと、別添のとおり「MID-NETの利活用における予備的調査の実施要綱」を定められたとのことですので、貴会会員に周知方よろしくお願い申し上げます。

関連の URL は、

<https://www.pmda.go.jp/safety/mid-net/0003.html>

になります。

なお、詳細は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構医療情報活用部 MID-NET 運営課：小林氏 電話：03-3506-9473 にお問い合わせ下さいますようお願い申し上げます。

日本医学会 電話：03-3946-2121（内 4260）
（担当 高橋）



薬機発第 0401004 号

平成 30 年 4 月 1 日

日本医学会会長 殿

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

理事長 近藤 達



MID-NET の利活用における予備的調査の実施要綱について

MID-NET の本格運用の開始については、「MID-NET の本格運用開始及びMID-NET の利活用に関するガイドラインの策定について」（平成 30 年 4 月 1 日薬機発第 0401003 号独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長通知）においてお知らせしたところです。

今般、MID-NET の本格運用を開始するに当たって、MID-NET に必要とする情報が十分に蓄積されているか確認するため、予備的調査として、利用料の一部を納付することにより一定範囲での集計表の利活用を認めることとし、別添のとおり「MID-NET の利活用における予備的調査の実施要綱」を定めましたので、貴会会員への周知方よろしく願います。

MID-NET の利活用における予備的調査の実施要綱

1. 予備的調査の定義

予備的調査とは、必要とする情報が統合データソースに十分に蓄積されているか確認するため、定められた利活用に係る利用料の一部を納付することにより、一定範囲での抽出・集計条件に限った集計表のみの利活用を行う調査をいう。

なお、予備的調査を実施する場合においては、予備的調査の実施後、利活用に係る利用料の残額を納付して行う調査を本格的調査ということとする。

2. 予備的調査の工程

予備的調査を実施する場合の工程は、次のとおりとする。なお、各工程において必要となる手続の詳細については、「MID-NET の利活用に係る申出等の事務処理手続の取扱いについて」（平成 30 年 4 月 1 日薬機レギ長発第 0401001 号独立行政法人医薬品医療機器総合機構レギュラトリーサイエンスセンター長通知。以下「手続通知」という。）を参照すること。

- ① 利活用の申出
- ② 利活用の申出の審査及び審査結果の通知
- ③ 利活用に係る契約の締結
- ④ 利活用に係る利用料の一部納付
- ⑤ 予備的調査の実施（MID-NET システムの利用）
- ⑥ （必要に応じて）統計情報等の移動
- ⑦ （本格的調査を実施する場合）

「5. 本格的調査を実施する場合」参照

（本格的調査を実施しない場合）

「6. 本格的調査を実施しない場合」参照

3. 予備的調査実施時に納付する利用料額

利活用の区分によらず、一律 5,410,000 円（一般）、1,341,400 円（協力医療機関のみ）とする。

4. 予備的調査の実施条件

（1）利活用可能なデータ

定型化された簡易な抽出・集計条件により得られた分析用データセットを統計処理した集計表とする。

（2）設定可能な抽出・集計条件

次の設定区分の中から、本格的調査において検証したいリサーチクエスチョン（利活用の区分が製造販売後調査であって、複数のリサーチクエスチョンを検証することを目的とする場合には、各リサーチクエスチョン）に対して、必要最小限の範囲で、予備的調査として抽出・集計条件を複数設定することができる。ただし、設定できる抽出・集計条件は、次に示すシステム上あらかじめ提供されているプログラムに基づくものとする。

【対象集団の確認を目的とするもの】

設定区分①：医薬品 A（調査対象とする医薬品）

- 特定のデータ期間において、医薬品 A を処方された患者の人数
- 特定のデータ期間において、医薬品 A を新規に処方された患者の人数

設定区分②：傷病 A（調査対象とする傷病）

- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断された患者の人数
- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断された患者における連続通院期間分布
- 特定のデータ期間において、傷病 A と新規に診断された患者の人数

設定区分③：傷病 A（調査対象とする傷病）×医薬品 A（調査対象とする医薬品）

- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断され、かつ医薬品 A を処方された患者の人数（傷病 A の診断日と医薬品 A の処方日の前後関係は問わない）
- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断された日以降に、医薬品 A を処方された患者の人数
- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断された日以降に、医薬品 A を新規に処方された患者の人数

【アウトカムの背景発現割合の確認を目的とするもの】

設定区分④：傷病 A（調査対象とする傷病）×傷病 B（調査対象とするアウトカムに係る傷病）

- 特定のデータ期間において、傷病 A 及び傷病 B と診断された患者の人数（傷病 A と傷病 B の診断日の前後関係は問わない）
- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断された日以降に、傷病 B と診断された患者の人数
- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断された日以降に、傷病 B と新規に診断された患者の人数

【臨床検査項目の利用可能性の確認を目的とするもの】

設定区分⑤：傷病 A（調査対象とする傷病）×検査 A（アウトカムの定義に含める予定の検査項目）

- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断され、かつ検査 A を受けた患者の人数と検査 A の実施件数（傷病 A の診断日と検査 A の検査日の前後関係は問わない）
- 特定のデータ期間において、傷病 A と診断された日以降に、検査 A を受けた患者の人数と検査 A の実施件数

（3）設定した抽出・集計条件の処理依頼回数

（2）に示す抽出・集計条件から複数の条件を設定する場合を含め、処理依頼回数は、リサーチクエスチョンの数に関わらず、1 利活用につき原則として 1 回とする（プログラムの設定上、複数回の処理依頼が必要な場合を除く。）。

5. 本格的調査を実施する場合

予備的調査の実施結果を踏まえ、本格的調査を実施する場合には、利活用に係る契約の締結日から 5 か月以内にその旨を文書（様式は自由）にて申し出るとともに、利用料の残額を納付すること。また、本格的調査を実施するに当たって、利活用申出書の記載事項を変更する必要がある場合には、当該変更に係る手続を行うこと。

なお、残額の納付及び利活用の変更に係る手続の詳細については、手続通知を参照すること。

6. 本格的調査を実施しない場合

予備的調査の実施結果を踏まえ、本格的調査を実施せず、予備的調査のみで利活用を終了する場合には、前項の期限までにその旨を文書（様式は自由）にて申し出ること。本格的調査を実施しない場合の利活用期間の上限は利活用契約の締結から 1 年間とするので、期間内に利活用の終了までの手続を完了すること。

なお、本格的調査を実施しない旨の申出があった以降の利活用期間においては、追加で抽出・集計条件を設定し、集計表を得ることはできず、その時点で既に得られている集計表の利活用のみが可能であることに留意すること。

7. その他の取扱い

利活用の申出に当たって、利活用申出書を作成する際には、予備的調査に係る内容に関する記載については、当該内容が予備的調査に係る記載であることを明確にすること。